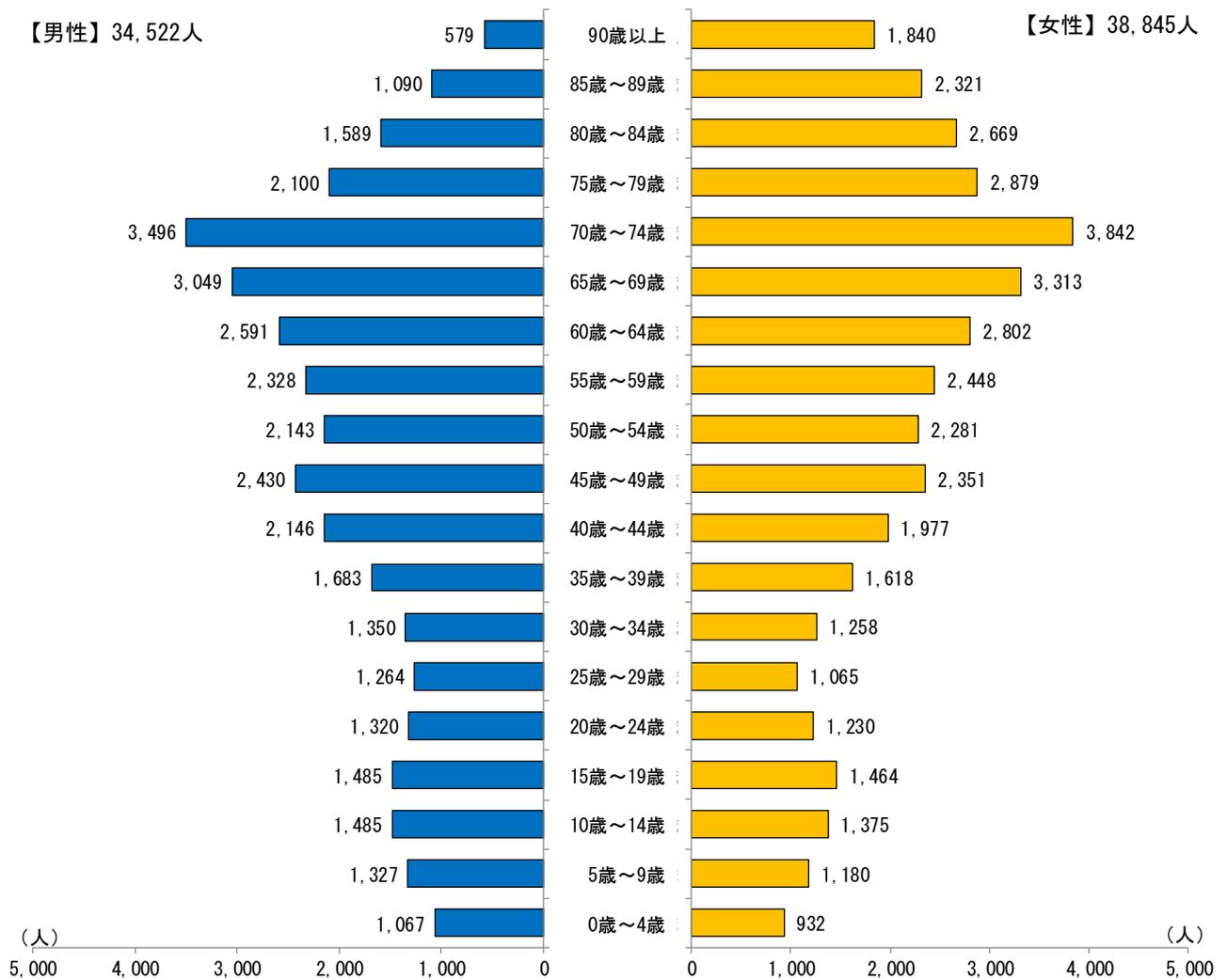


第2章 宇和島市の現状と課題

1. 人口等の状況

(1) 現在の人口

令和2年9月末の人口(総人口：73,367人)をみると、男性・女性ともに70～74歳(男性：3,496人、女性：3,842人)の年齢層が最も多くなっています。



資料：住民基本台帳 令和2年9月末日現在

(2) 人口の推移

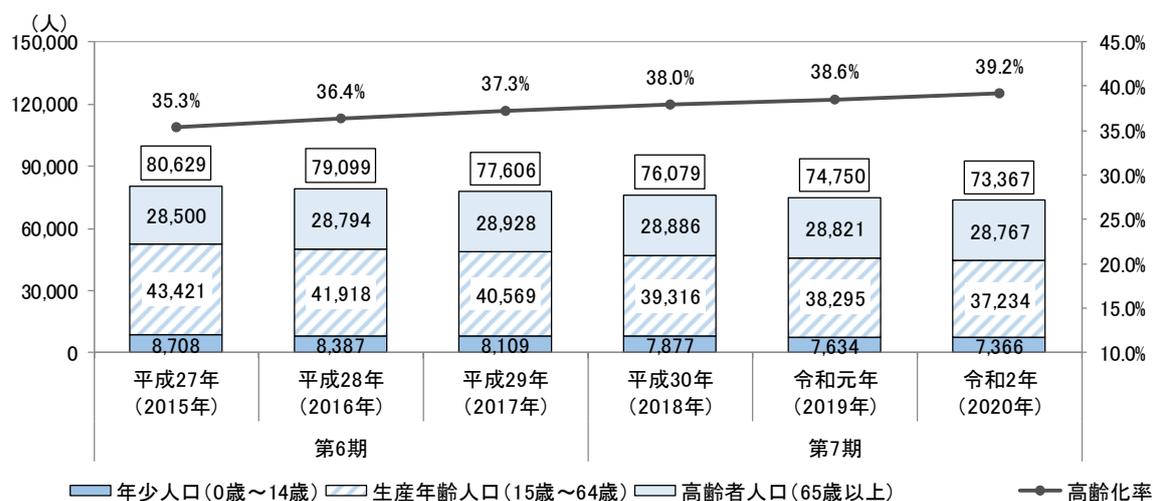
人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和2(2020)年では73,367人と、平成27(2015)年の80,629人から7,262人減少しています。

高齢者人口(65歳以上)は平成29(2017)年まで増加傾向で推移し、平成30(2018)年以降は減少傾向となり令和2(2020)年で28,767人となっています。

総人口の減少、75歳以上(後期高齢者)の増加により高齢化率も年々上昇し、令和2(2020)年で39.2%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、令和2(2020)年で20.5%となっています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	80,629	79,099	77,606	76,079	74,750	73,367
年少人口(0歳~14歳)	8,708	8,387	8,109	7,877	7,634	7,366
生産年齢人口(15歳~64歳)	43,421	41,918	40,569	39,316	38,295	37,234
40歳~64歳	26,504	25,803	25,127	24,554	24,066	23,497
高齢者人口(65歳以上)	28,500	28,794	28,928	28,886	28,821	28,767
65歳~74歳(前期高齢者)	13,382	13,621	13,728	13,842	13,674	13,700
75歳以上(後期高齢者)	15,118	15,173	15,200	15,044	15,147	15,067
高齢化率	35.3%	36.4%	37.3%	38.0%	38.6%	39.2%
総人口に占める75歳以上の割合	18.8%	19.2%	19.6%	19.8%	20.3%	20.5%



資料：住民基本台帳 各年9月末日現在

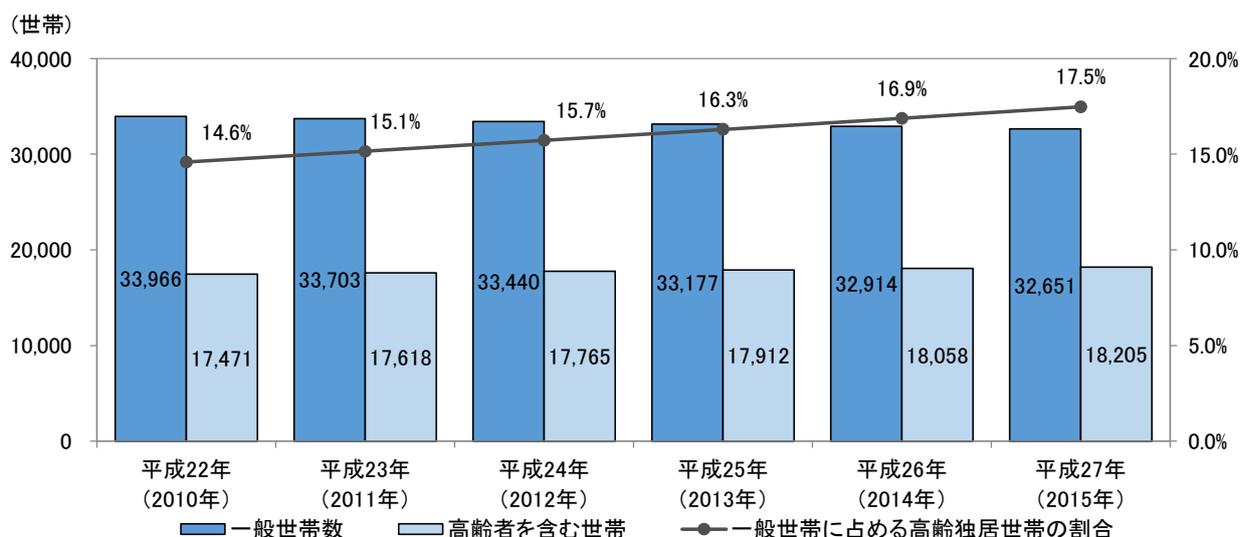
(3) 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、一般世帯数は減少傾向にあり、平成27年では32,651世帯と、平成22年の33,966世帯から1,315世帯減少しています。

一方、高齢者を含む世帯は増加傾向にあり、平成27年では18,205世帯と、平成22年の17,471世帯から734世帯増加し、高齢独居世帯及び高齢夫婦世帯も増加傾向にあります。

一般世帯に占める高齢独居世帯の割合も年々上昇し、平成27年では17.5%となっています。

単位：世帯						
	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数	33,966	33,703	33,440	33,177	32,914	32,651
高齢者を含む世帯	17,471	17,618	17,765	17,912	18,058	18,205
高齢独居世帯	4,956	5,106	5,256	5,406	5,555	5,705
高齢夫婦世帯	3,723	3,787	3,852	3,916	3,980	4,044
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	14.6%	15.1%	15.7%	16.3%	16.9%	17.5%



資料：総務省「国勢調査」ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名だけの世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦だけの世帯のうち、夫及び妻の年齢が65歳以上の世帯数。

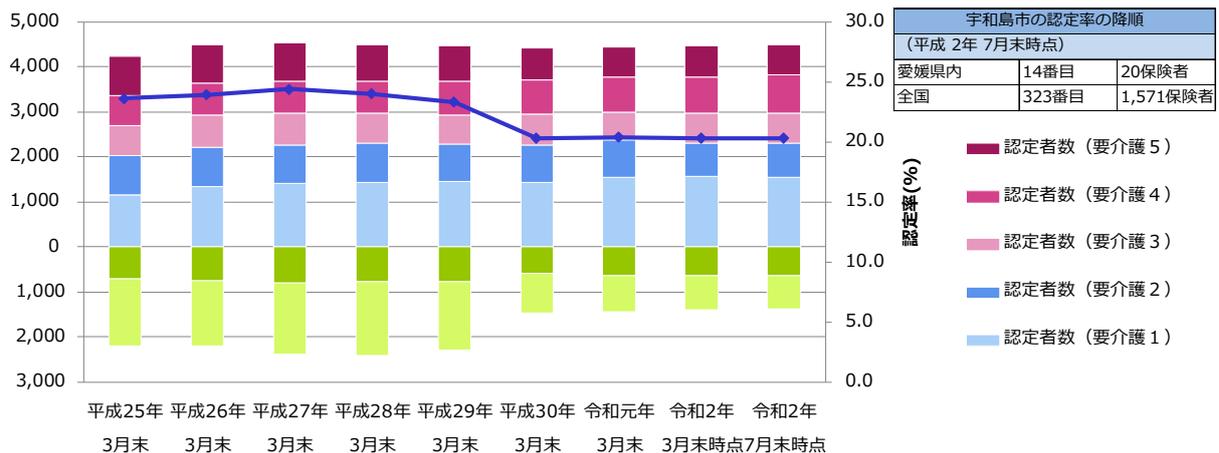
2. 要支援・要介護認定者の状況

(1) 要支援・要介護認定者の推移

要支援・要介護認定者数の推移をみると、微増傾向にあり令和2年7月末では5,862人となっています。認定率は横ばいで推移し、令和2年7月末では20.3%となっています。

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末時点	令和2年 7月末時点
認定者数 (人)	6,449	6,687	6,925	6,896	6,750	5,881	5,887	5,860	5,862
認定者数 (要支援1) (人)	1,497	1,462	1,587	1,619	1,524	872	814	760	736
認定者数 (要支援2) (人)	714	743	797	787	768	598	641	640	632
認定者数 (要介護1) (人)	1,156	1,345	1,407	1,429	1,443	1,428	1,535	1,561	1,545
認定者数 (要介護2) (人)	870	857	851	865	842	823	833	747	749
認定者数 (要介護3) (人)	674	713	704	675	634	696	625	657	685
認定者数 (要介護4) (人)	656	710	731	711	768	766	792	812	837
認定者数 (要介護5) (人)	882	857	848	810	771	698	647	683	678
認定率 (%)	23.6	23.9	24.4	24.0	23.3	20.3	20.4	20.3	20.3
認定率 (愛媛県) (%)	20.6	20.7	20.8	20.8	20.7	20.5	20.7	20.9	20.9
認定率 (全国) (%)	17.6	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.5	18.5

宇和島市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



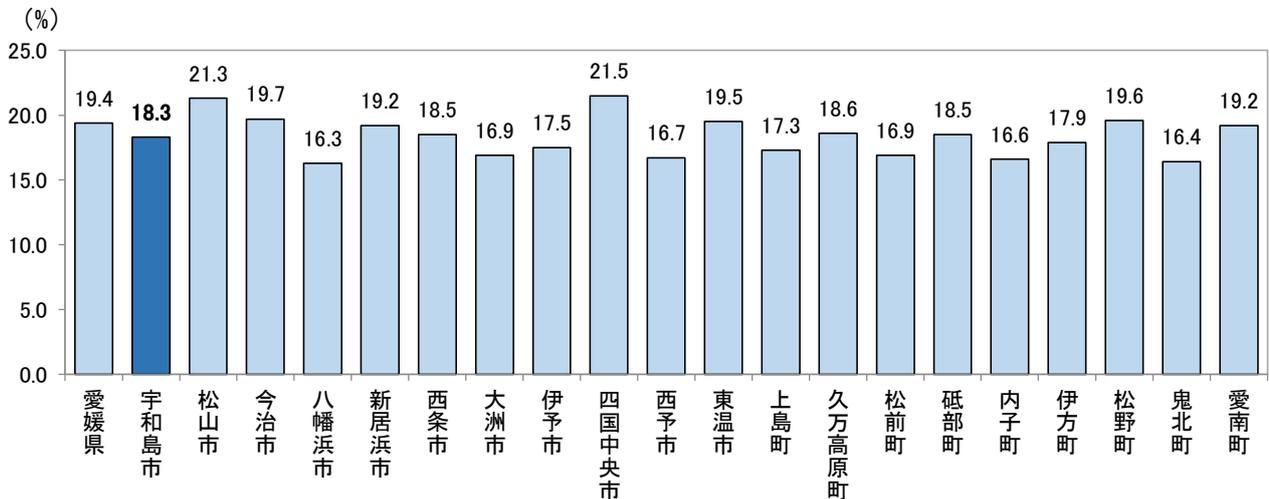
資料：平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、

令和元年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

3. 地域包括ケア「見える化システム」を活用した地域分析

(1) 調整済認定率の比較

本市の調整済認定率は、18.3%と県内 20 保険者中 11 番目の水準と高くなっています。



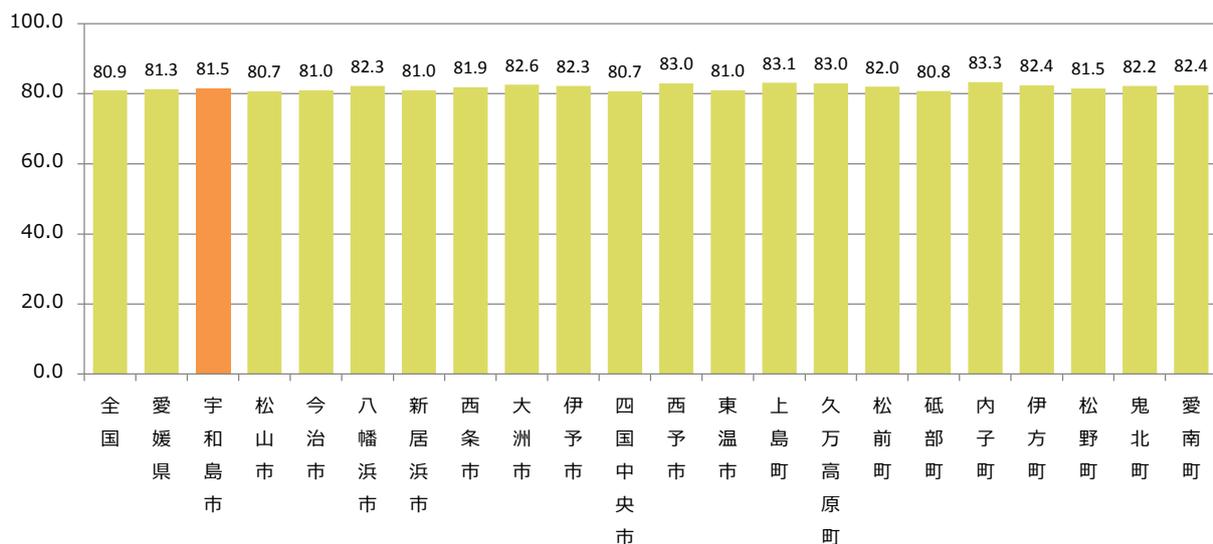
資料：令和元(2019)年

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用

(2) 新規要支援・要介護認定者の平均年齢

本市の新規要支援・要介護認定者の平均年齢は 81.5 歳となっています。

新規要支援・要介護認定者の平均年齢（平成30(2018)年）

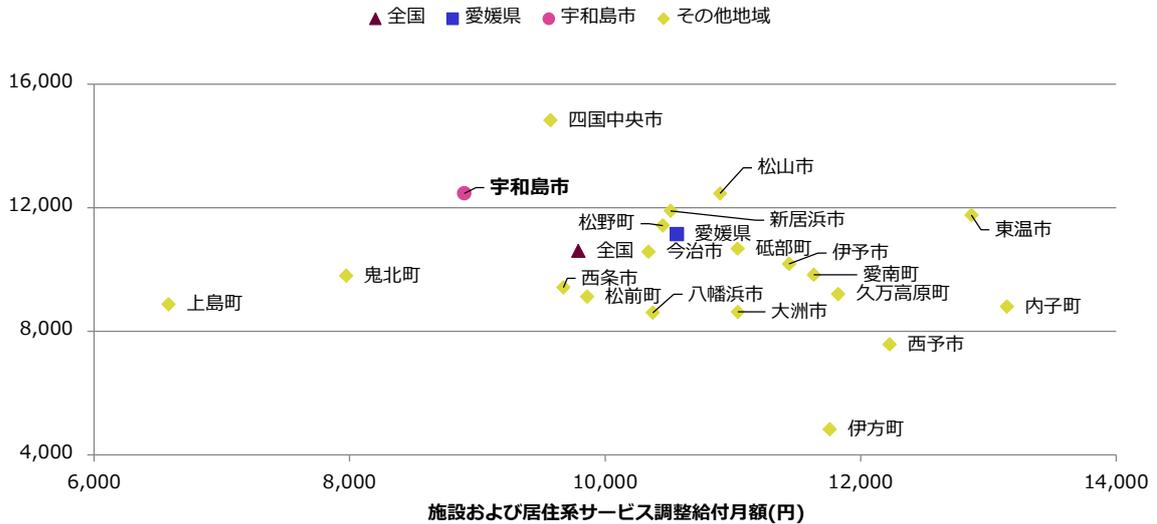


時点：平成30(2018)年
資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」（平成31年4月10日時点データにて集計）

(3) 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額

調整済み第1号被保険者1人あたり調整給付月額の状況を見ると、施設及び居住系サービスの給付月額は8,898円、在宅サービスは12,469円となっており、施設及び居住系サービス給付月額は県内20保険者中18番目、在宅サービス給付月額は県内20保険者中2番目と在宅サービス給付月額が高くなっています。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（平成30(2018)年）



時点：平成30(2018)年
資料：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(4) 受給者数

令和2年5月の施設受給者数 913人、居住系受給者数 369人、在宅受給者数 3,217人、合計受給者数 4,499人となっています。

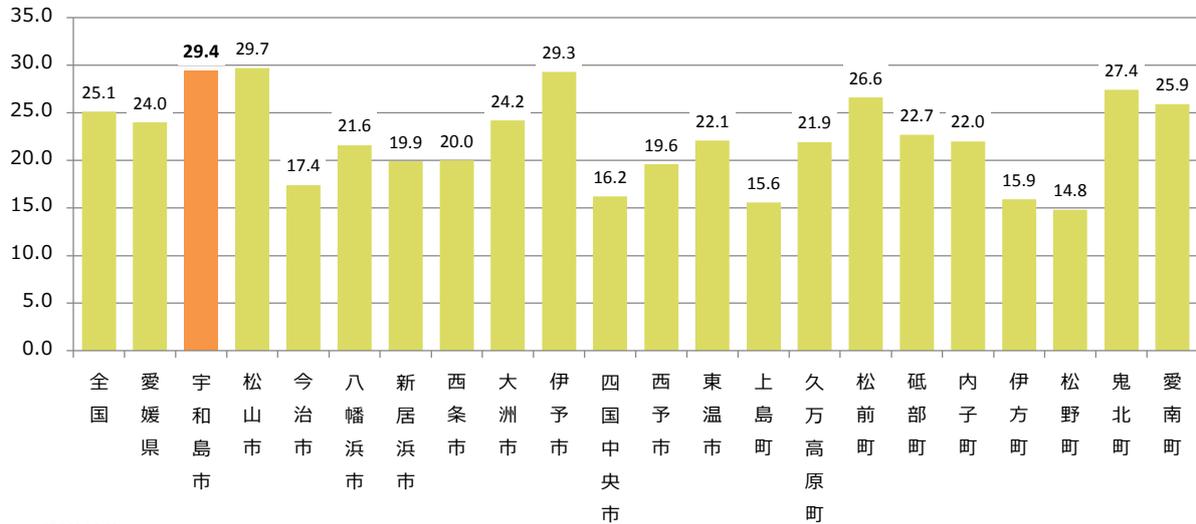
	令和元年 6月	令和元年 7月	令和元年 8月	令和元年 9月	令和元年 10月	令和元年 11月	令和元年 12月	令和2年 1月	令和2年 2月	令和2年 3月	令和2年 4月	令和2年 5月
施設受給者数 (人)	900	907	904	895	901	912	921	899	909	907	914	913
居住系受給者数 (人)	361	363	359	358	361	364	359	358	365	362	372	369
在宅受給者数 (人)	3,278	3,296	3,287	3,275	3,298	3,275	3,307	3,225	3,228	3,227	3,215	3,217
合計受給者数 (人)	4,539	4,566	4,550	4,528	4,560	4,551	4,587	4,482	4,502	4,496	4,501	4,499

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

(5) 受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)

本市の訪問介護の受給者1人あたり利用日数・回数をみると、29.4回と県内20保険者中2番目の水準と高くなっています。

受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護) (令和2(2020)年)

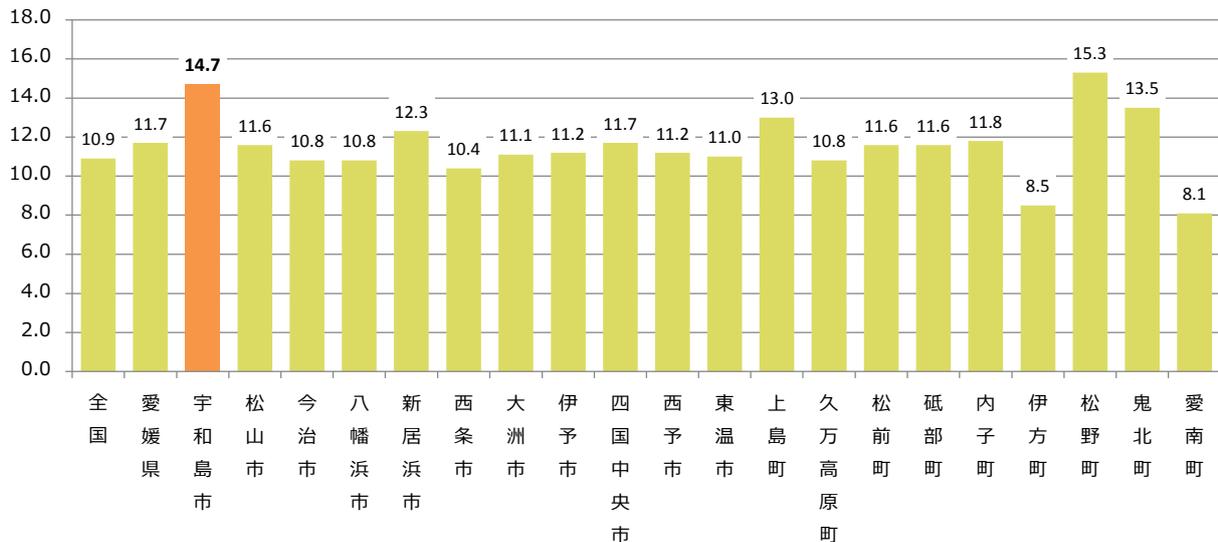


時点：令和2(2020)年
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(6) 受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)

本市の通所介護の受給者1人あたり利用日数・回数をみると、14.7回と県内20保険者中2番目の水準と高くなっています。

受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護) (令和2(2020)年)

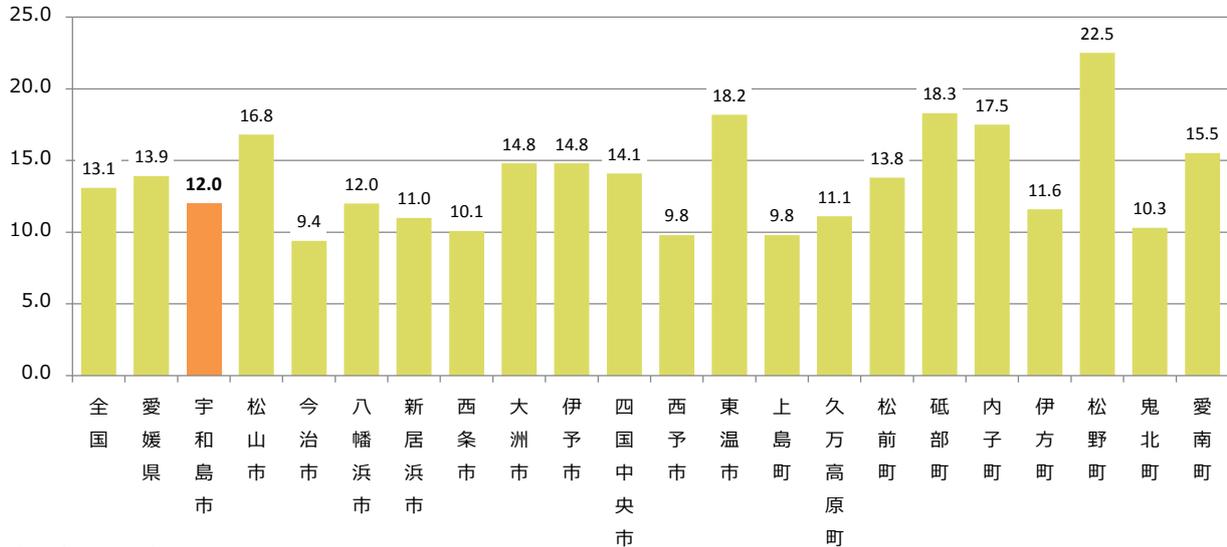


時点：令和2(2020)年
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(7) 受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)

本市の短期入所生活介護の受給者1人あたり利用日数・回数をみると、12.0回と県内20保険者中11番目の水準となっています。

受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護) (令和2(2020)年)

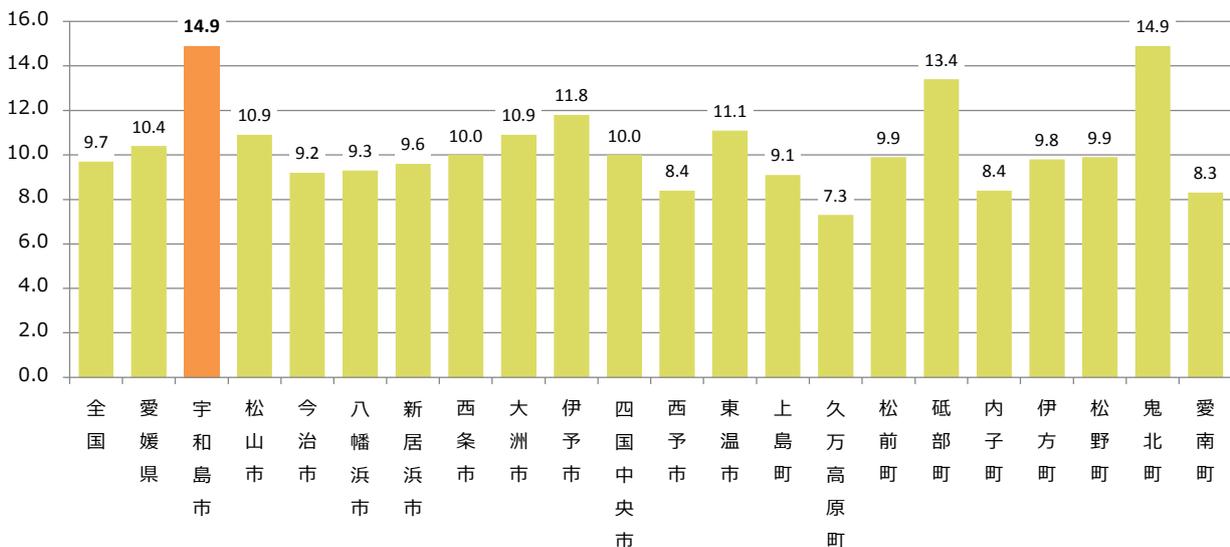


時点：令和2(2020)年
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(8) 受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)

本市の地域密着型通所介護の受給者1人あたり利用日数・回数をみると、14.9日と県内20保険者中1番目の水準と高くなっています。

受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護) (令和2(2020)年)



時点：令和2(2020)年
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(9) 第7期計画値と給付実績値との対比

平成30年度は、第1号被保険者数(計画対比102.0%)及び要介護認定者数(計画対比93.6%)となっており、概ね計画値どおりの実績値となっています。

総給付費(計画対比97.4%)は計画値に対し実績値が低い結果(-227,546,009円)となっています。

平成30年度 (2018年度)	計画値	実績値	対計画比 (実績値/計画値)
第1号被保険者数(人)	28,370	28,930	102.0%
要介護認定者数(人)	6,295	5,892	93.6%
要介護認定率(%)	22.2	20.4	91.8%
総給付費(円)	8,723,048,000	8,495,501,991	97.4%
施設サービス(円)	2,686,914,000	2,631,760,942	97.9%
居住系サービス(円)	958,476,000	953,156,380	99.4%
在宅サービス(円)	5,077,658,000	4,910,584,669	96.7%
第1号被保険者1人あたり給付費(円)	307,474.4	293,657.2	95.5%

資料：「総括表」(地域包括ケア「見える化」システムより) 平成30年度

令和元年度は、第1号被保険者数(計画対比101.5%)及び要介護認定者数(計画対比97.3%)となっており、概ね計画値どおりの実績値となっています。

総給付費(計画対比96.9%)は計画値に対し実績値が低い結果(-278,740,704円)となっています。

令和元年度 (2019年度)	計画値	実績値	対計画比 (実績値/計画値)
第1号被保険者数(人)	28,445	28,880	101.5%
要介護認定者数(人)	6,101	5,936	97.3%
要介護認定率(%)	21.4	20.6	95.8%
総給付費(円)	9,016,795,000	8,738,054,296	96.9%
施設サービス(円)	2,768,052,000	2,773,653,205	100.2%
居住系サービス(円)	1,009,110,000	963,784,609	95.5%
在宅サービス(円)	5,239,633,000	5,000,616,482	95.4%
第1号被保険者1人あたり給付費(円)	316,990.5	302,564.2	95.4%

資料：「総括表」(地域包括ケア「見える化」システムより) 令和元年度

※「被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。

「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成30、令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出。

4. アンケート調査結果

「宇和島市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は令和3年度から始まる第8期計画の策定に向けて、要介護状態になる前の高齢者について、日頃の生活や介護の状況、サービスの利用意向などの実態を調査し、計画策定における基礎的な資料とするため国が示した調査票に本市独自の設問を追加した形で実施しました。

「在宅介護実態調査」は「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」を検討するうえでの基礎資料とするため実施しました。

また「サービス事業提供者等現状把握調査」は、市内にある介護サービスを展開している法人と介護サービス事業所を対象に、今後の事業推進のための基礎資料とするため実施しました。

【調査概要】

調査種類	宇和島市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
対象者	・要介護認定(要介護1～5)を受けていない宇和島市内にお住まいの65歳以上の方(無作為抽出) ※対象者:令和元年12月1日現在 ・要支援1・2・総合事業所対象者
実施期間	令和2年1月10日(金)～令和2年1月31日(金)
実施方法	郵送配布、郵送回収、回収率向上のための礼状兼督促はがきを実施

調査種類	在宅介護実態調査
対象者	宇和島市内にお住まいの在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている65歳以上の方
実施期間	令和元年6月3日(月)～令和元年9月26日(木)
実施方法	認定調査員による聞き取り調査

調査種類	サービス事業提供者等現状把握調査
対象者	令和2年3月1日現在、市内にある介護サービスを展開している法人、介護サービス事業所 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護医療院、介護療養型医療施設
実施期間	令和2年3月2日(月)～令和2年3月16日(月)
実施方法	Eメールによる配布・回収

【調査回収状況】

■宇和島市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

配布数	回収数		回収率
	全体	有効	
3,675 件	2,959 件	2,884 件	80.5%

■在宅介護実態調査

配布数	回収数		回収率
	全体	有効	
654 件	654 件	654 件	100.0%

■サービス事業提供者等現状把握調査回収数

法人	事業所	計
31 件	78 件	109 件

【調査結果の留意点】

分析結果を見る際の留意点は以下のとおりとなっています。

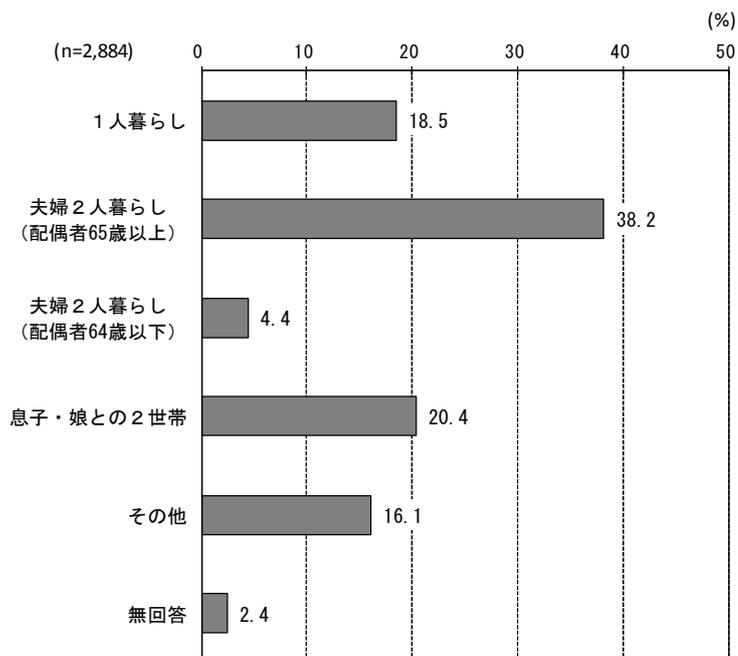
1. 「n」は「number」の略で、比率算出の母数を示しています。
2. 単数回答の場合、本文及び図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。このため、百分率の合計が100.0%とならない場合があります。
3. 複数回答の場合、図中に MA と記載し、数字はすべて人数表記しています。また、不明(無回答)はグラフ・表から除いている場合があります。

(1) 宇和島市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 家族構成

「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が38.2%で最も多く、次いで「息子・娘との2世帯」が20.4%、「1人暮らし」が18.5%となっています。

日常生活圏域別にみると、城南地区で「1人暮らし」「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」の割合が高くなっています。



	全 体	1 人 暮 ら し	6 5 歳 以 上 の 夫 婦 2 人 暮 ら し (配 偶 者 上)	6 4 歳 以 下 の 夫 婦 2 人 暮 ら し (配 偶 者 下)	2 世 帯 の 息 子 ・ 娘 と の	そ の 他	無 回 答
城東地区	422 100.0	82 19.4	166 39.3	23 5.5	73 17.3	65 15.4	13 3.1
城南地区	402 100.0	96 23.9	165 41.0	11 2.7	56 13.9	67 16.7	7 1.7
城北地区	398 100.0	86 21.6	162 40.7	18 4.5	74 18.6	50 12.6	8 2.0
宇和海地区	418 100.0	71 17.0	160 38.3	24 5.7	90 21.5	59 14.1	14 3.3
吉田地区	429 100.0	59 13.8	149 34.7	13 3.0	112 26.1	83 19.3	13 3.0
三間地区	432 100.0	84 19.4	159 36.8	18 4.2	94 21.8	70 16.2	7 1.6
津島地区	383 100.0	56 14.6	142 37.1	19 5.0	88 23.0	70 18.3	8 2.1

② 経済状況

現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じているかをみると、「ふつう」が57.6%で最も多く、次いで「やや苦しい」が25.9%、「大変苦しい」が8.7%となっています。

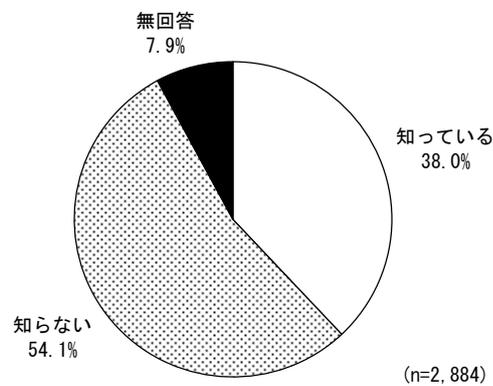
家族構成別にみると、1人暮らしで「大変苦しい」が最も多くなっています。

単位：%

	母数 (n)	経済状況					無回答	
		大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある		
全体	2,884	8.7	25.9	57.6	4.7	1.0	2.0	
性・年齢	男性 前期高齢者	727	11.1	28.3	53.9	5.4	0.7	0.6
	後期高齢者	504	7.7	22.6	60.1	5.4	1.2	3.0
	女性 前期高齢者	823	9.4	26.5	56.5	4.5	1.2	1.9
	後期高齢者	830	6.6	25.3	60.4	3.9	1.1	2.8
家族構成	1人暮らし	534	11.4	31.8	51.1	3.0	0.7	1.9
	夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）	1,103	7.8	24.9	58.9	5.5	1.2	1.6
	夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）	126	7.1	23.0	64.3	4.0	0.8	0.8
	息子・娘との2世帯	587	8.3	23.5	60.0	6.0	1.2	1.0
	その他	464	8.8	26.1	59.9	3.2	1.1	0.9

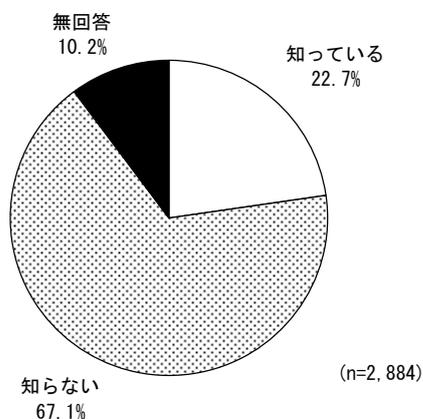
③ うわじまガイヤ体操の認知度

うわじまガイヤ体操の認知度をみると、「知っている」が38.0%、「知らない」が54.1%となっています。



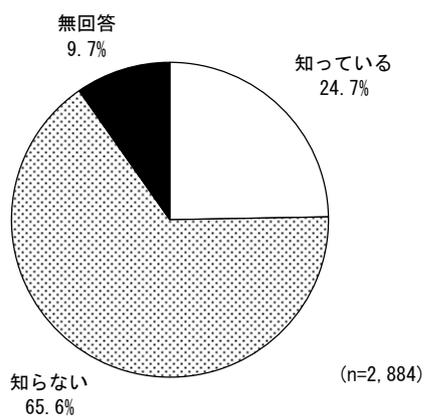
④ 生き生き教室の認知度

生き生き教室の認知度をみると、「知っている」が22.7%、「知らない」が67.1%となっています。



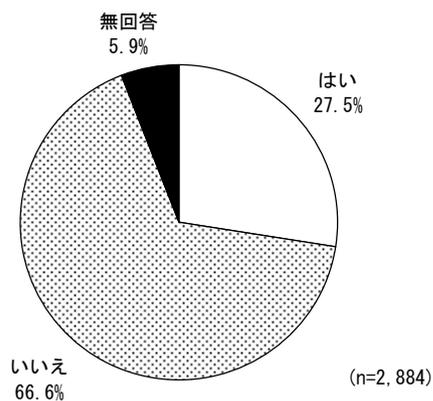
⑤ 高齢者サロンの認知度

高齢者サロンの認知度をみると、「知っている」が24.7%、「知らない」が65.6%となっています。



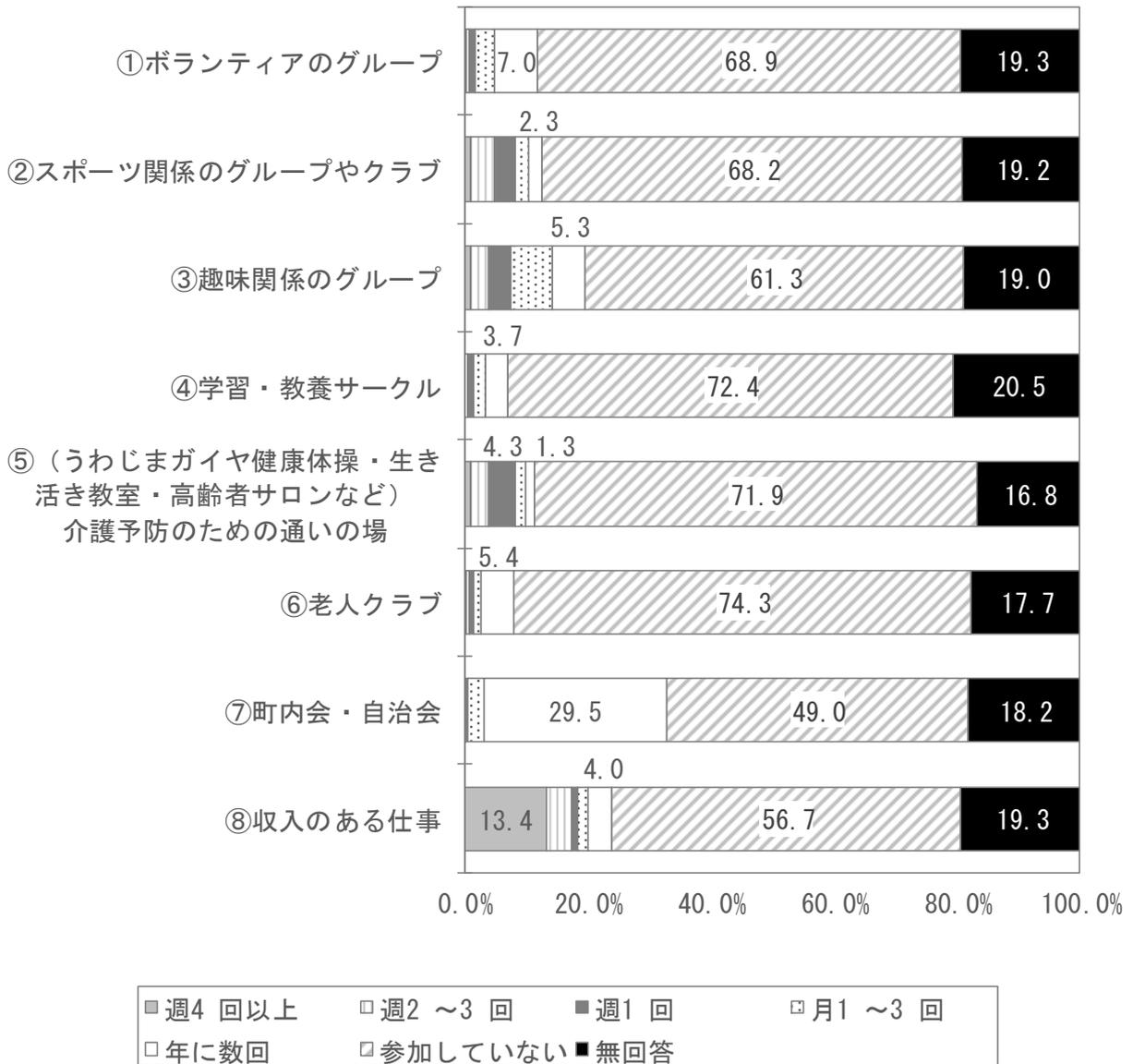
⑥ 認知症相談窓口の認知度

認知症に関する相談窓口の認知度をみると、「はい」が27.5%、「いいえ」が66.6%となっています。



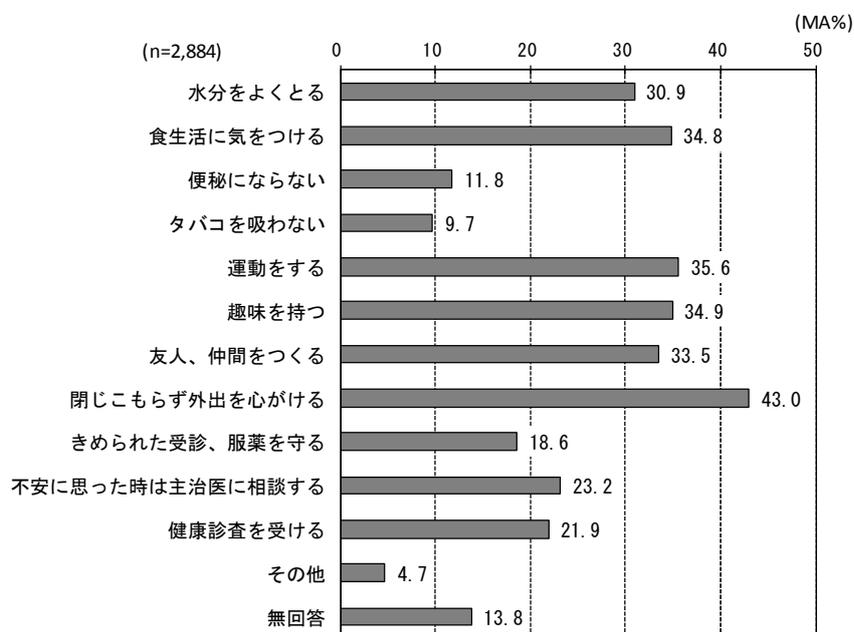
⑦ 地域活動への参加状況

地域活動への参加状況を見ると、「⑦町内会・自治会」の参加率が最も高くなっています。
 「⑧収入のある仕事」では24%が年数回以上、行っている状況です。
 「①ボランティアのグループ」は11.8%が年数回以上、参加している状況です。



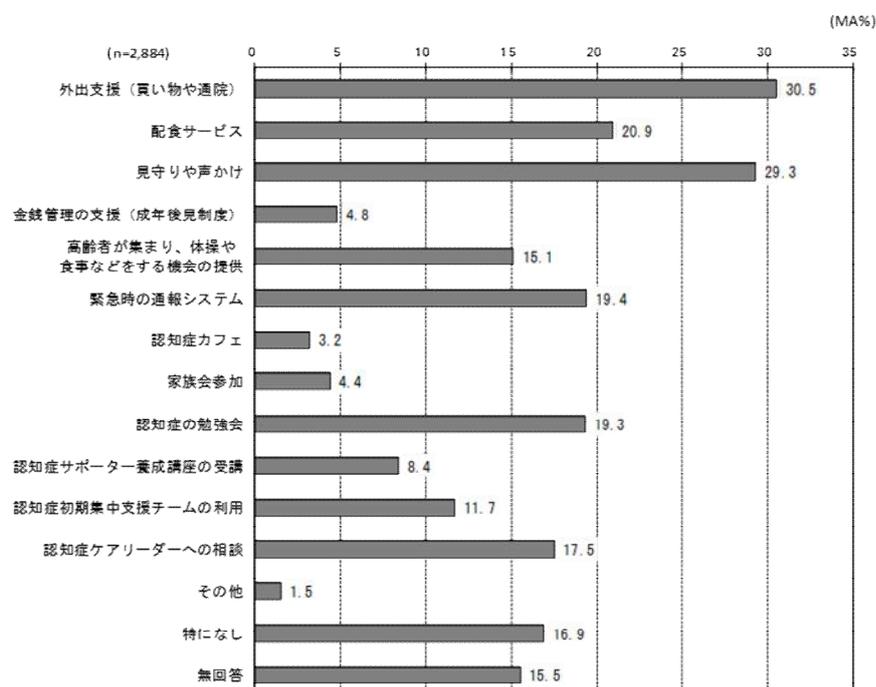
⑧ 認知症予防のために取り組んでいること

認知症予防のために取り組んでいることをみると、「閉じこもらず外出を心がける」が43.0%で最も多く、次いで「運動をする」が35.6%、「趣味を持つ」が34.9%となっています。



⑨ 認知症になった時に利用したいサービスや取組について

認知症の症状が出たり、家族が認知症になったりした時に利用したいサービスや取組をみると、「外出支援(買い物や通院)」が30.5%で最も多く、次いで「見守りや声かけ」が29.3%、「配食サービス」が20.9%となっています。



⑩ リスク評価について

■運動器機能の低下リスク判定方法

以下の設問に対して5問中3問以上該当する場合は、運動器機能の低下リスクあり。

設問	選択肢
階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	できない
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	できない
15分位続けて歩いていますか	できない
過去1年間に転んだ経験はありますか	何度もある／1度ある
転倒に対する不安は大きいですか	とても不安である／ やや不安である

■閉じこもりリスク判定方法

以下の設問に対して該当する場合は、閉じこもりリスクあり。

設問	選択肢
週に1回以上は外出していますか	ほとんど外出しない／週1回

■認知機能の低下リスク判定方法

以下の設問に対して該当する場合は、認知機能の低下リスクあり。

設問	選択肢
物忘れが多いと感じますか	はい

■低栄養リスク判定方法

以下の設問に対して2問中2問該当する場合は、低栄養リスクあり。

設問	選択肢
身長・体重から算出されるBMI(体重(kg)÷身長(m) ²)	18.5未満
6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	はい

■口腔機能の低下リスク判定方法

以下の設問に対して3問中2問該当する場合は、口腔機能の低下リスクあり。

設問	選択肢
半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	はい
お茶や汁物等でむせることがありますか	はい
口の渇きが気になりますか	はい

■うつリスク判定方法

以下の設問に対して2問中いずれか1つでも該当する場合は、うつ傾向の高齢者となります。

設問	選択肢
この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	はい
この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	はい

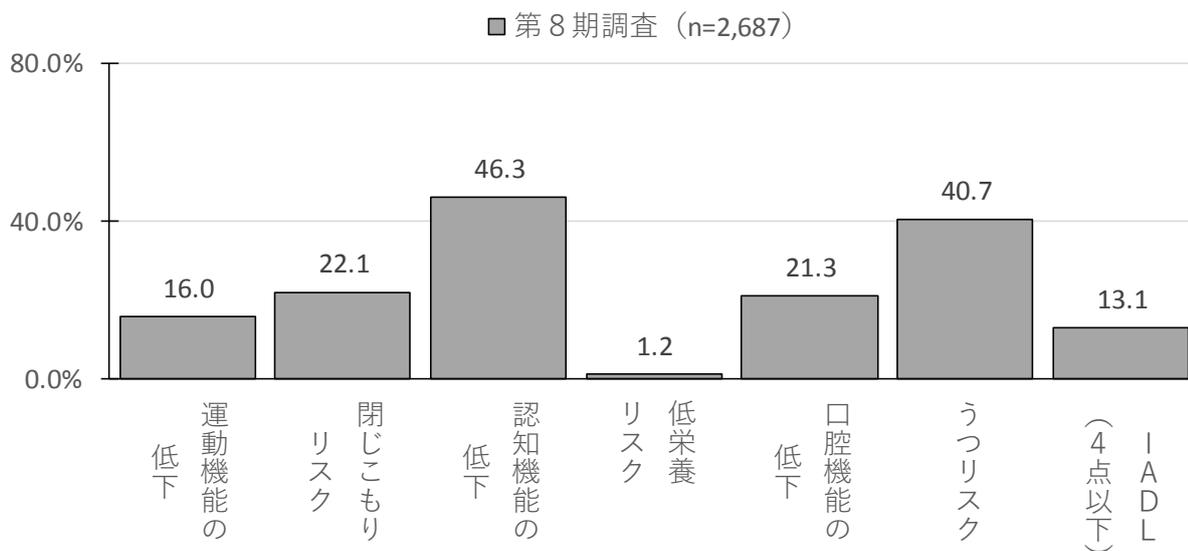
■IADLの判定方法

以下の設問を5点満点で判定し、5点を「高い」、4点を「やや低い」、3点以下を「低い」と評価。

設問	選択肢	配点
バスや電車を使って1人で外出していますか(自家用車でも可)	できるし、している／ できるけどしていない	1点
自分で食品・日用品の買物をしていますか	できるし、している／ できるけどしていない	1点
自分で食事の用意をしていますか	できるし、している／ できるけどしていない	1点
自分で請求書の支払いをしていますか	できるし、している／ できるけどしていない	1点
自分で預貯金の出し入れをしていますか	できるし、している／ できるけどしていない	1点

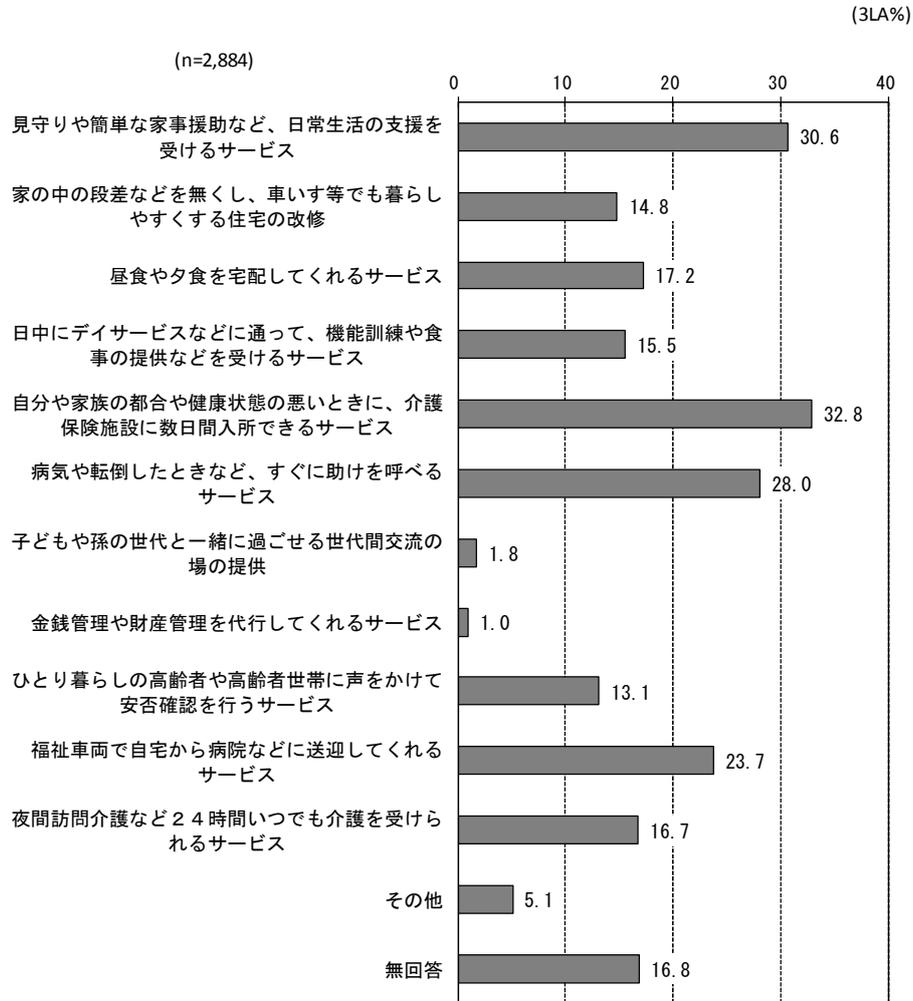
※手段的自立度(IADL)とは、『手段的日常生活動作』と訳され、日常生活を送る上で必要な動作のうち、買い物や洗濯、掃除等の家事全般や、金銭管理や服薬管理、外出して乗り物に乗ることなどを指します。

「認知機能低下」、「うつリスク」が4割を超えています。



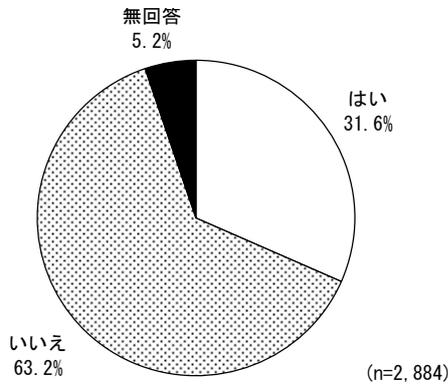
⑪ 自宅で生活を続けるための支援について

自宅で生活を続けるために必要な支援についてみると、「自分や家族の都合や健康状態の悪いときに、介護保険施設に数日間入所できるサービス」が32.8%で最も多く、次いで「見守りや簡単な家事援助など、日常生活の支援を受けるサービス」が30.6%、「病気や転倒したときなど、すぐに助けを呼べるサービス」が28.0%となっています。



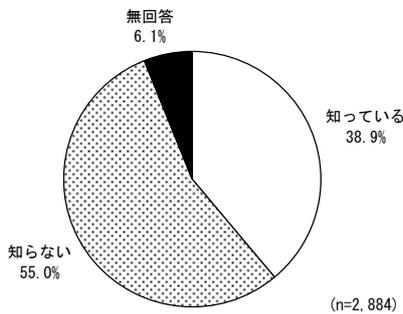
⑫ 在宅医療・在宅看取りについて

宇和島市において、在宅医療・在宅看取りが可能であることをご存知ですかについてみると、「はい」が31.6%、「いいえ」が63.2%となっています。



⑬ 成年後見制度について

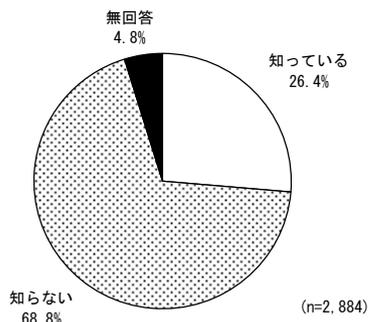
成年後見制度についてみると、「知っている」が38.9%、「知らない」が55.0%となっています。性・年齢別にみると、女性の前期高齢者で「知っている」割合が高くなっています。



		母数 (n)	成年後見制度の認知状況		
			知っている	知らない	無回答
全体		2,884	38.9	54.9	6.1
性・年齢	男性 前期高齢者	727	39.6	56.8	3.6
	後期高齢者	504	34.3	57.3	8.3
	女性 前期高齢者	823	50.4	45.6	4.0
	後期高齢者	830	29.8	61.1	9.2

⑭ 高齢者虐待について

身近で高齢者虐待と思われる事案が発生した場合、地域包括支援センターが相談窓口としてあることをご存知ですかについてみると、「知っている」が26.4%、「知らない」が68.8%となっています。性・年齢別にみると、男性の前期高齢者で「知らない」割合が高くなっています。

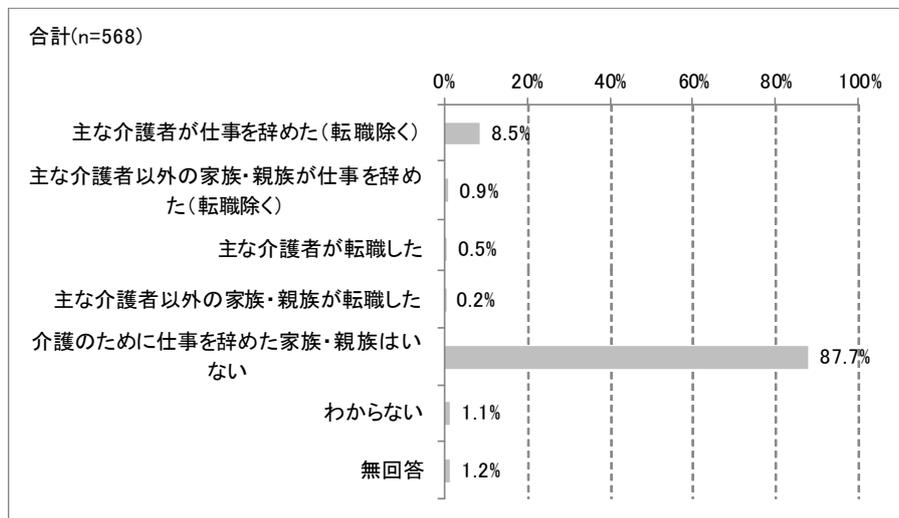


		母数 (n)	地域包括支援センターの認知状況		
			知っている	知らない	無回答
全体		2,884	26.4	68.9	4.8
性・年齢	男性 前期高齢者	727	25.0	71.4	3.6
	後期高齢者	504	25.6	68.3	6.2
	女性 前期高齢者	823	30.6	66.0	3.4
	後期高齢者	830	23.7	69.9	6.4

(2) 在宅介護実態調査

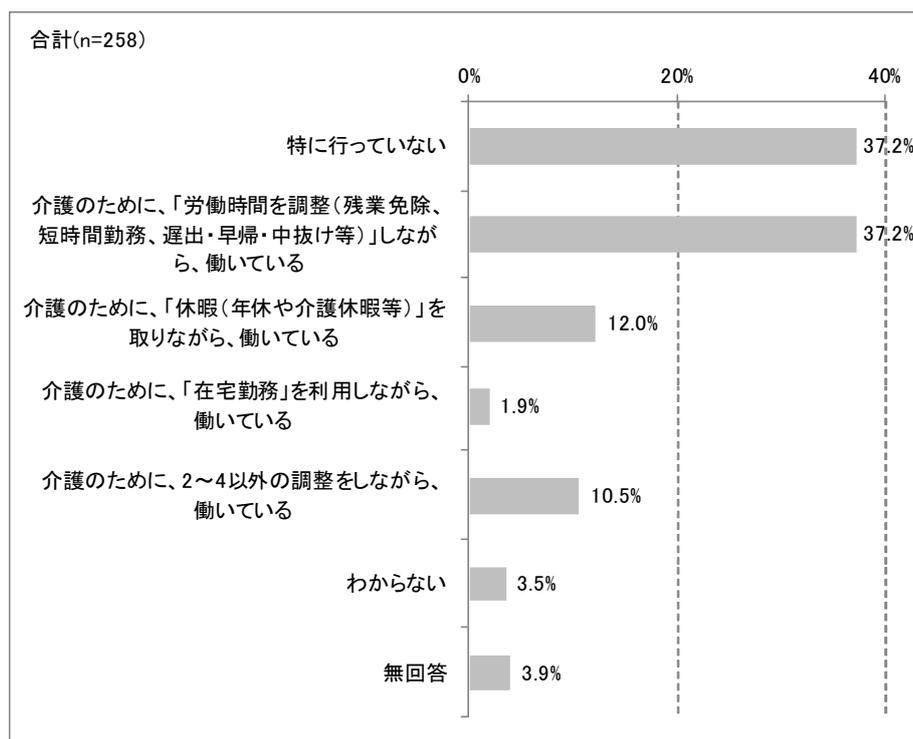
① 過去1年間の離職状況

過去1年間の離職状況を見ると、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」は8.5%となっています。



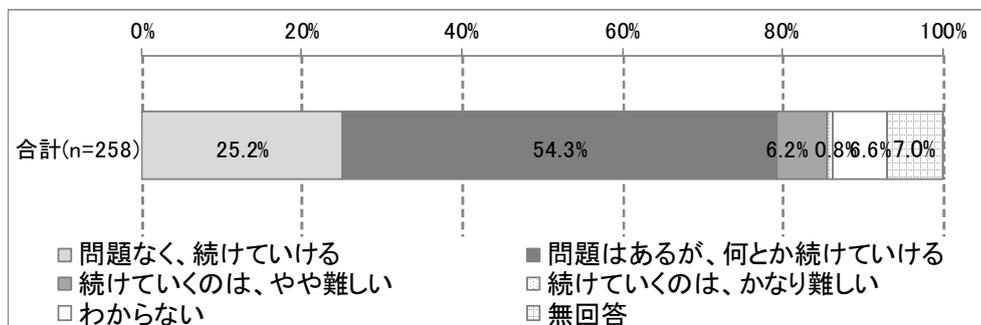
② 働き方の調整について

主な介護者の働き方の調整についてみると、「特に行っていない」と「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」が37.2%と最も多く、次いで「介護のために「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」12.0%、「介護のために2～4以外の調整をしながら、働いている」10.5%となっています。



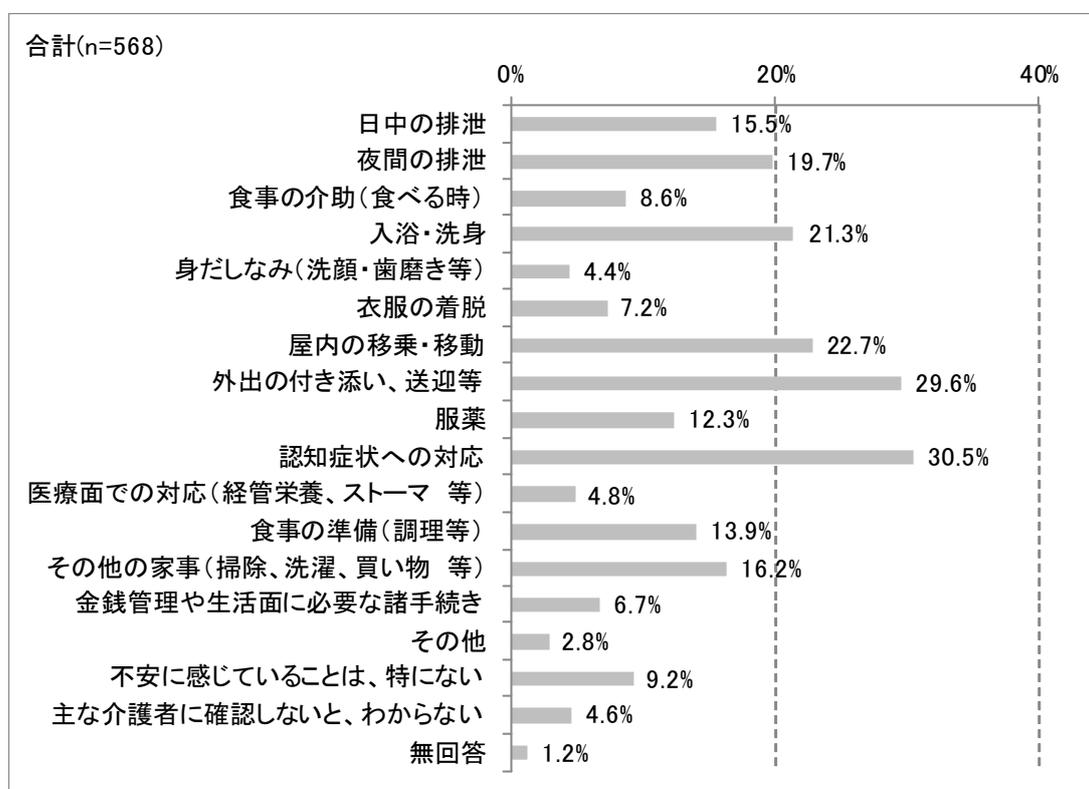
③ 就労の継続について

主な介護者の就労の継続についてみると、「問題はあるが、何とか続けていける」が54.3%と最も多く、次いで「問題なく、続けていける」25.2%、「わからない」6.6%となっています。



④ 在宅生活の継続に向けて不安なこと

今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護についてみると、「認知症への対応」が30.5%と最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」29.6%、「屋内の移乗・移動」22.7%、「入浴・洗身」21.3%、「夜間の排泄」19.7%となっています。

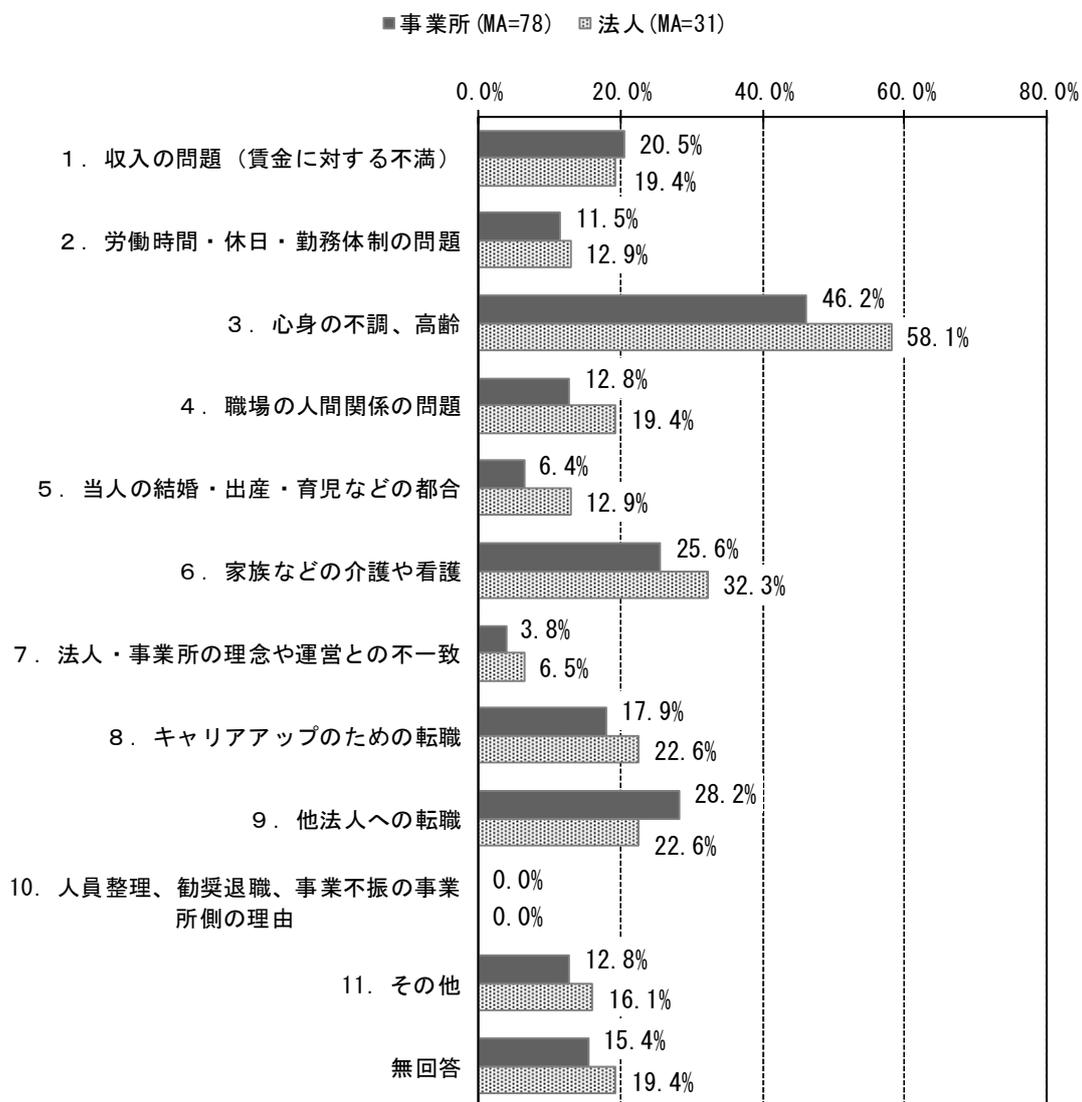


(3) サービス事業提供者等現状把握調査

① 考えられる主な離職理由

【事業所】では「3. 心身の不調、高齢」が46.2%と最も多く、次いで「9. 他法人への転職」が28.2%、「6. 家族などの介護や看護」が25.6%となっています。

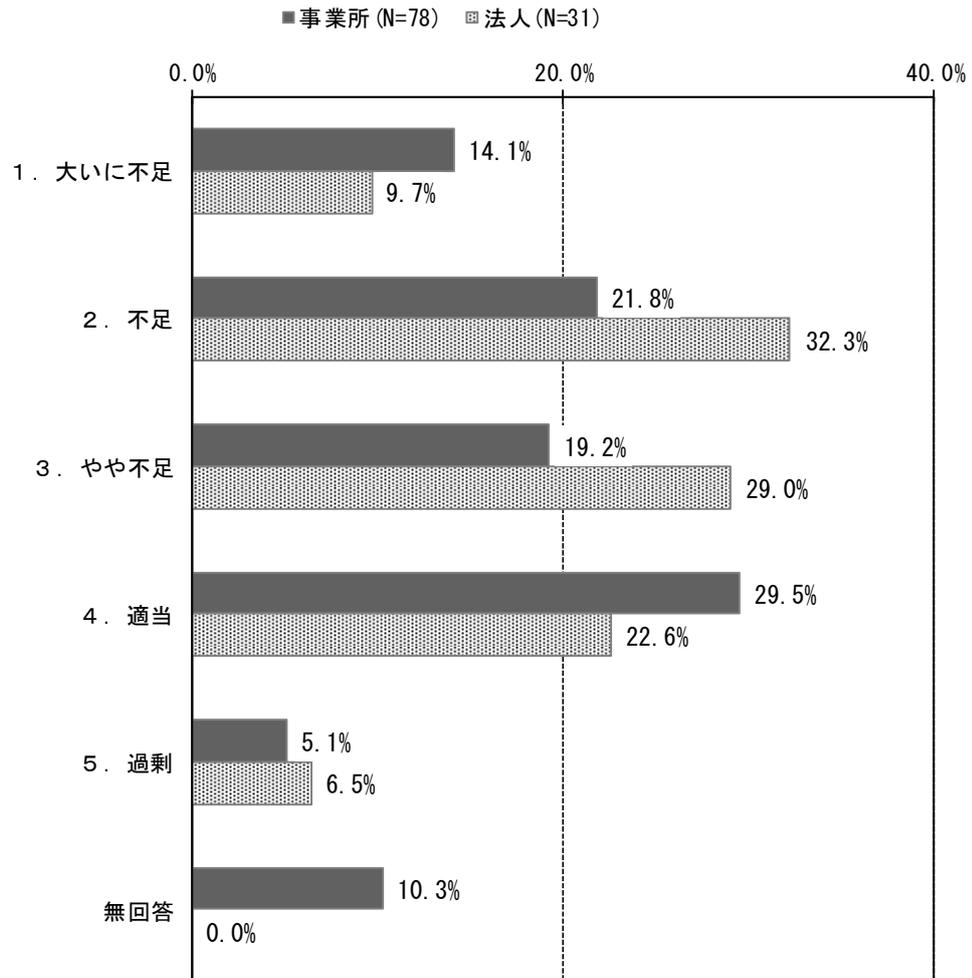
【法人】では「3. 心身の不調、高齢」が58.1%と最も多く、次いで「6. 家族などの介護や看護」が32.3%、「8. キャリアアップのための転職」「9. 他法人への転職」が22.6%となっています。



② 従業員の過不足について

【事業所】では「4. 適当」が29.5%と最も多く、次いで「2. 不足」が21.8%、「3. やや不足」が19.2%となっています。

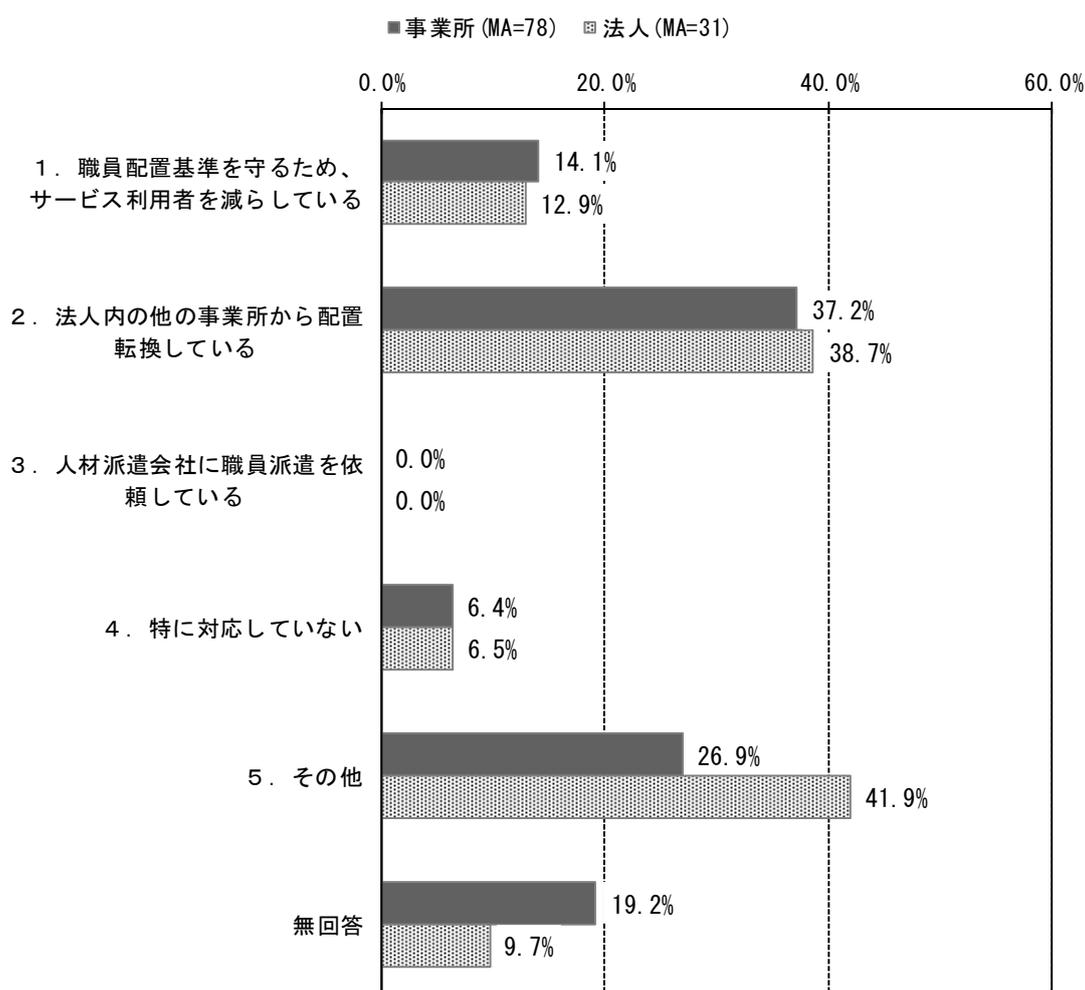
【法人】では「2. 不足」が32.3%と最も多く、次いで「3. やや不足」が29.0%、「4. 適当」が22.6%となっています。



③ 従業員が不足し、充足しない場合の対応について

【事業所】では「2. 法人内の他の事業所から配置転換している」が37.2%と最も多く、次いで「5. その他」が26.9%、「1. 職員配置基準を守るため、サービス利用者を減らしている」が14.1%となっています。

【法人】では「5. その他」が41.9%と最も多く、次いで「2. 法人内の他の事業所から配置転換している」が38.7%、「1. 職員配置基準を守るため、サービス利用者を減らしている」が12.9%となっています。



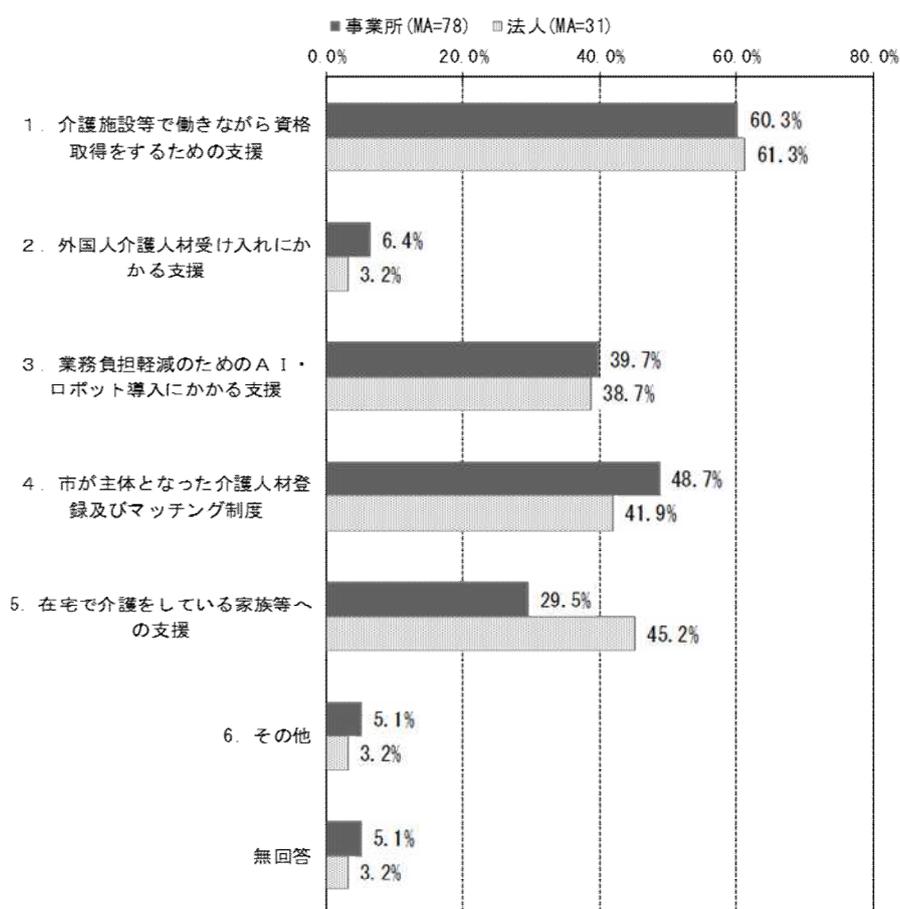
※その他の意見

今いる職員で対応している、高齢になっても長く働いてもらっている、休日出勤等による時間外労働、不足しないように事前に良い人材が居れば雇用するようにしている、知人、友人からの紹介、ハローワーク、人材バンク、求人サイトの利用 等

④ 介護人材確保のために行政に求める支援

【事業所】では「1. 介護施設等で働きながら資格取得をするための支援」が60.3%と最も多く、次いで「4. 市が主体となった介護人材登録及びマッチング制度」が48.7%、「3. 業務負担軽減のためのAI・ロボット導入にかかる支援」が39.7%となっています。

【法人】では「1. 介護施設等で働きながら資格取得をするための支援」が61.3%と最も多く、次いで「5. 在宅で介護をしている家族等への支援」が45.2%、「4. 市が主体となった介護人材登録及びマッチング制度」が41.9%となっています。



5. 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の状況

令和2年6月30日現在の有料老人ホームは33箇所(介護付き有料老人ホーム4箇所、住宅型有料老人ホーム29箇所)、サービス付き高齢者向け住宅は13箇所となっています。

施設種別	施設数	定員数	入居者数
介護付き有料老人ホーム	4箇所	116人	110人
住宅型有料老人ホーム	29箇所	483人	418人
サービス付き高齢者向け住宅	13箇所	255人	228人

6. 本市の特徴及び課題まとめ

【人口等より】

- 今後も少子高齢化が進行する見込みである。
- 少子高齢化に伴い、高齢独居世帯が増加している。
- 高齢者人口(65歳以上)のピークは平成29(2017)年に過ぎたが、後期高齢者(75歳以上)は令和9(2027)年まで増加する見込みとなっている。
- 要支援・要介護認定者数は近年、横ばいで推移している。

【地域分析より】

- 新規認定申請者の平均年齢が81.5歳となっていることから、後期高齢者(75歳以上)の増加に伴い、認定者数は今後増加していくことが予想される。
- 訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護の利用日数・回数が県内市町と比較して多い。
- 有料老人ホーム(介護付き、住宅型含む)が33箇所と多い。

【アンケート結果より】

- 地域での活動について町内会や自治会に参加している割合は約3割、ボランティアやグループ活動等に参加していない割合は6～7割となっている。
- 自宅で生活をするために必要な支援は「自分や家族の都合や健康状態の悪いときに、介護保険施設に数日間入所できるサービス」の意見が多くなっている。
- うわじまガイヤ体操は約5割が「知らない」。
- 生き生き教室は6割強が「知らない」。
- 高齢者サロンは6割強が「知らない」。
- 認知症相談窓口は6割強が「知らない」。
- 過去1年間の離職割合は8.5%となっている。
- 在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は「認知症への対応」、「外出の付き添い、送迎等」、「屋内の移乗・移動」の意見が多くなっている。
- 事業所における従業員は「不足」が約2割となっている。
- 法人における従業員は「不足」が約3割となっている。